

## 原油価格高騰による影響について

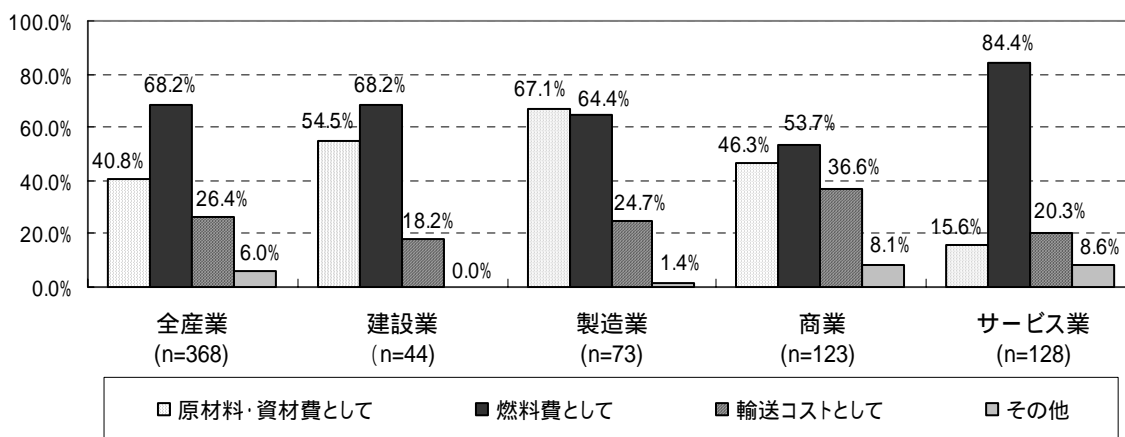
～約半数の企業で収益面での影響みられるが、価格転嫁は困難～

### はじめに

原油価格が平成16年7月以降特に急速に上昇し、10月後半にはニューヨーク商品取引所(NYMEX)の米国産WTI原油先物価格が、55ドル/バレルを越す史上最高値を記録し、景気に対する先行きの不透明感も高まった。そこで、県内企業における原油価格高騰による影響について調査・分析をおこなった。

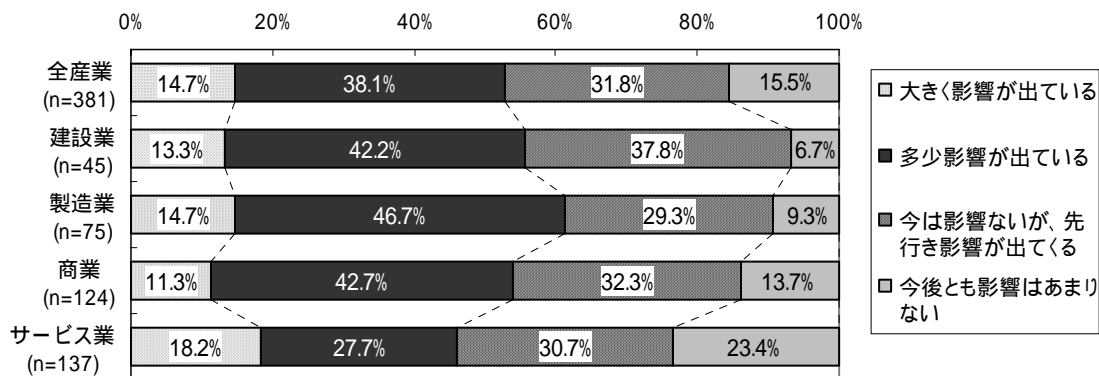
### コストでの具体的な影響（複数回答可）

全産業では「燃料費として」(68.2%)が最も多く、次いで「原材料・資材費として」が(40.8%)、「輸送コストとして」は26.4%であった。産業別にみると、製造業では「原材料・資材費として」(67.1%)が最も多く、次いで「燃料費として」(64.4%)であった。また、サービス業では「燃料費として」(84.4%)が特に多かった。

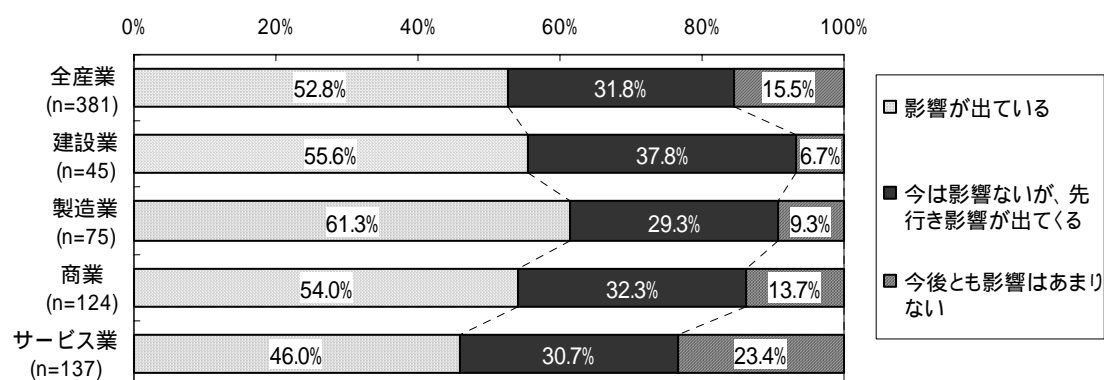


### 収益面での影響

収益面での影響については、「多少影響が出ている」(38.1%)が最も多く、次いで「今は影響ないが、先行き影響が出てくる」(31.8%)、「今後とも影響はあまりない」が15.5%、「大きく影響が出ている」と回答したのは14.7%であった。産業別でみると、建設業、製造業、商業では「多少影響が出ている」が最も多く、次いで「今は影響ないが、先行き影響が出てくる」であった。サービス業では「今は影響ないが、先行き影響が出てくる」(30.7%)が最も多く、次いで「多少影響が出ている」(27.7%)であったが、「大きく影響が出ている」が18.2%と他産業に比べ最も割合が高く、逆に「今後とも影響はあまりない」も23.4%と他産業に比べ割合が高くなった。

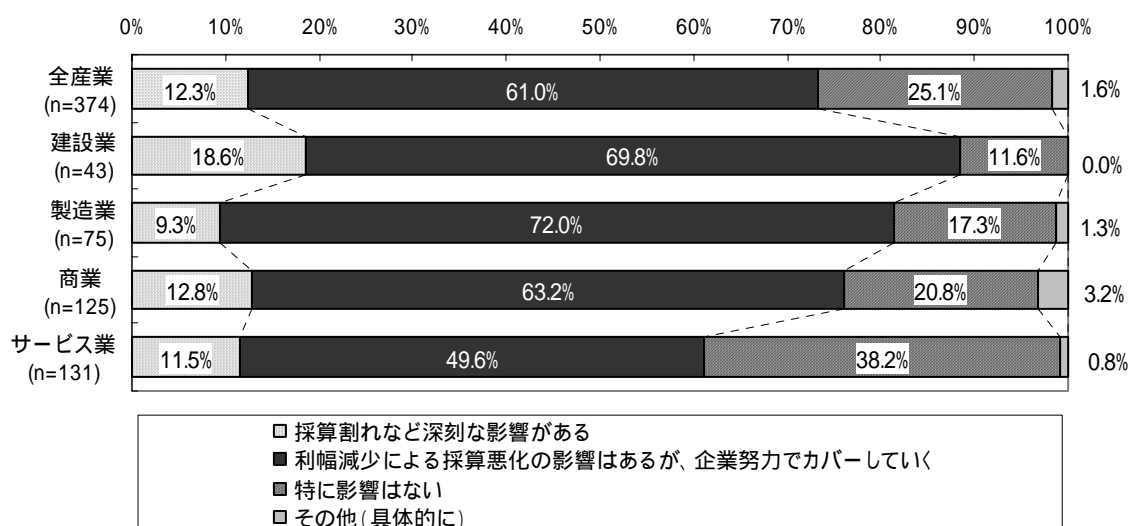


次に「大きく影響がでている」と「多少影響が出ている」をあわせ「影響が出ている」として、再度集計してみる。全産業では過半数の企業で「影響が出ている」であった。産業別にみると、製造業で「影響が出ている」が61.3%で他産業に比べ最も割合が高く、建設業、商業でも過半数の企業で「影響が出ている」と回答した。サービス業では「影響が出ている」とする企業は他産業に比べ若干割合が低かった。



#### 収益面での具体的な影響(先行きの不安も含む)

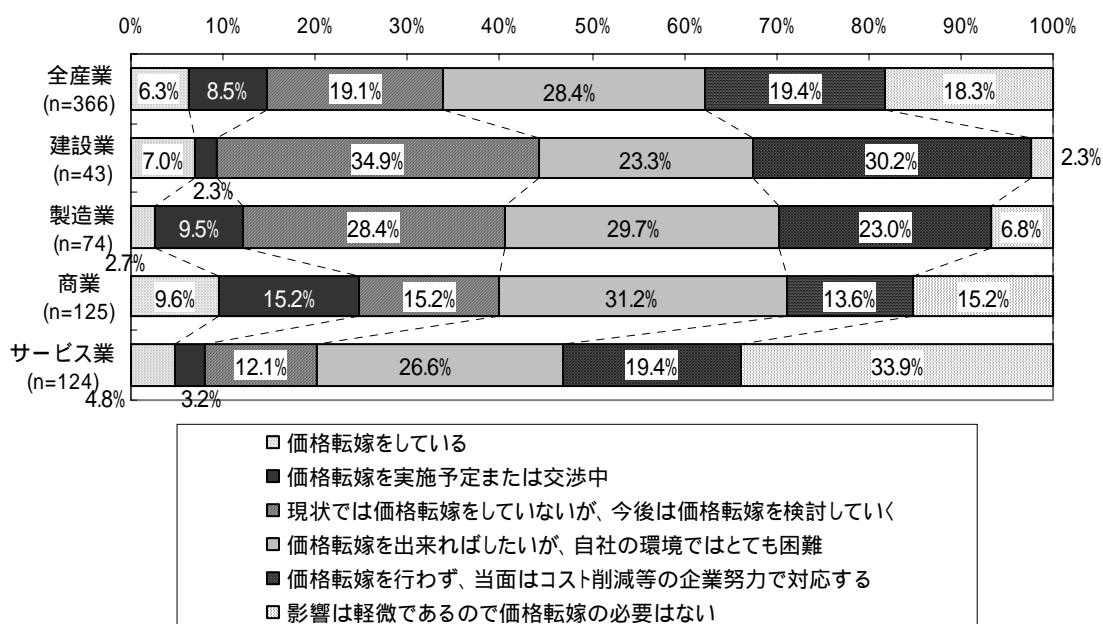
収益面での具体的な影響については、約6割の企業が「利幅減少による採算悪化の影響はあるが、企業努力でカバーしていく」と回答した。「特に影響はない」(25.1%)が次いで多く、「採算割れなど深刻な影響がある」と回答した企業は12.3%であった。産業別にみると、全産業で「利幅減少による採算悪化の影響はあるが、企業努力でカバーしていく」が最も多かったが、建設業では「採算割れなど深刻な影響がある」が約2割で他業種に比べ多く、サービス業では「特に影響がない」が約4割と他業種に比べ多かった。



## 価格転嫁の有無

価格転嫁の有無については、業界、企業により対応が分かれている。最も多かったのは「価格転嫁を出来ればしたいが、自社の環境ではとても困難」が28.4%で、ついで「価格転嫁を行わず、当面はコスト削減等の企業努力で対応する」(19.4%)と自社で上昇分を吸収しようとする企業が多かった。「現状では価格転嫁をしていないが、今後は価格転嫁を検討していく」(19.1%)と回答した企業もほぼ2割を占め、逆に「影響は軽微であるので価格転嫁の必要はない」も18.3%あった。「価格転嫁をしている」と回答した企業は最も少なく6.3%であった。

業種別にみると、建設業では「現状では価格転嫁していないが、今後は価格転嫁を検討していく」(34.9%)が多く、次いで「価格転嫁を行わず、当面はコスト削減の企業努力で対応する」(30.2%)であった。「影響は軽微であるので価格転嫁の必要はない」と回答したのは2.3%しかなかった。サービス業では、「影響が軽微であるので価格転嫁の必要はない」が33.9%で最も多く、他の業種と比べても特に割合が高かった。

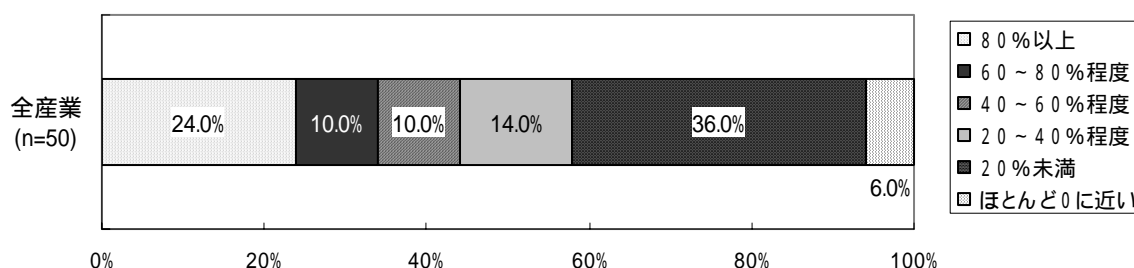


### コスト増加分に対する価格転嫁のウエイト

( で「価格転嫁している」もしくは「価格転嫁を実施予定または交渉中」と回答した企業にのみ回答を求めた。)

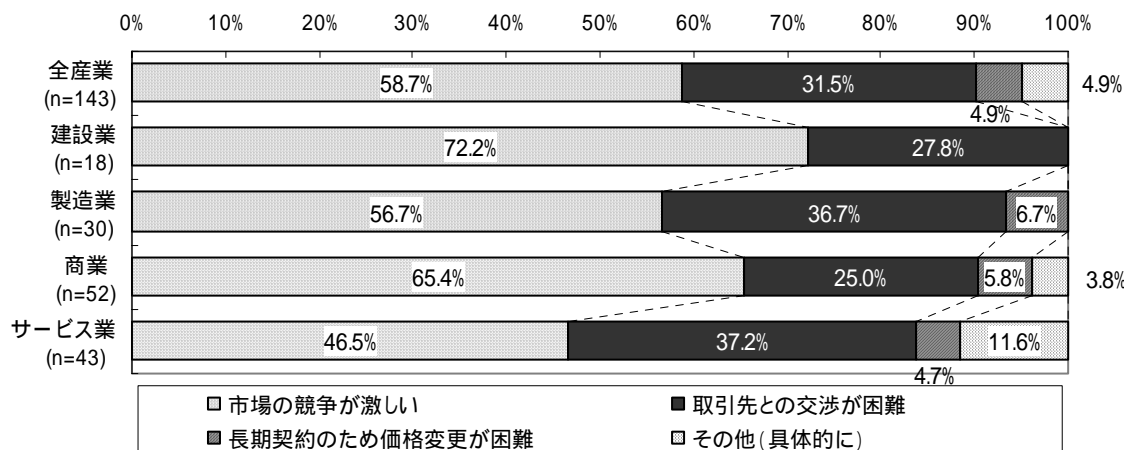
「20%未満」が18件(36.0%)で最も多く、次いで「80%以上」が12件(24.0%)となった。40%程度までと回答した企業が過半数を占めた。

	80%以上	60~80%程度	40~60%程度	20~40%程度	20%未満	ほとんど0に近い	合計
全産業	12	5	5	7	18	3	50
建設業	1	0	0	1	2	0	4
製造業	2	0	1	0	3	0	6
商業	6	5	3	6	10	0	30
サービス業	3	0	1	0	3	3	10



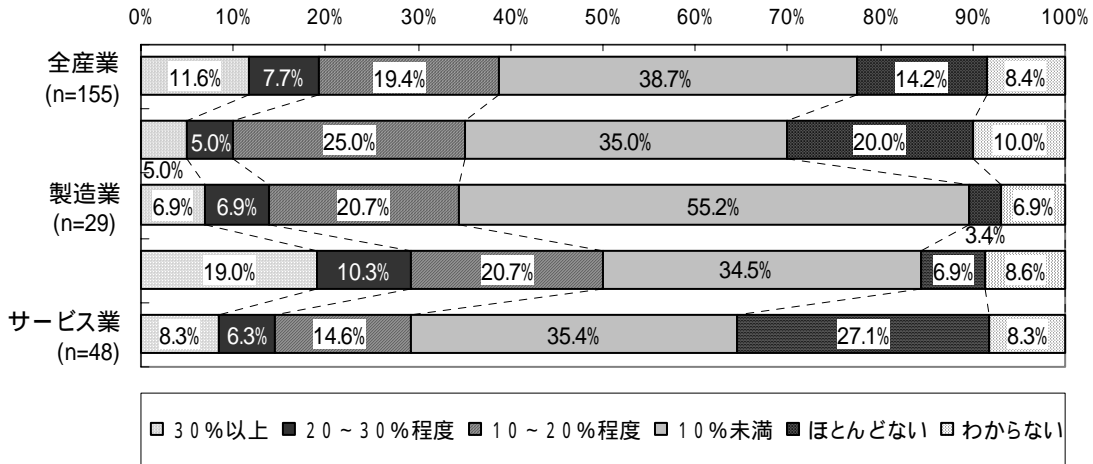
### 価格転嫁が思うように出来ない理由について

全産業で見ると、「市場の競争が激しい」が58.7%で最も多く、「取引先との交渉が困難」が31.5%、「長期契約のため価格変更が困難」は4.9%であった。業種別にみても、サービス業以外はすべて「市場の競争が激しい」が過半数を占めていた。どの業種でも激しい競争のため思うように価格転嫁ができない状況である。



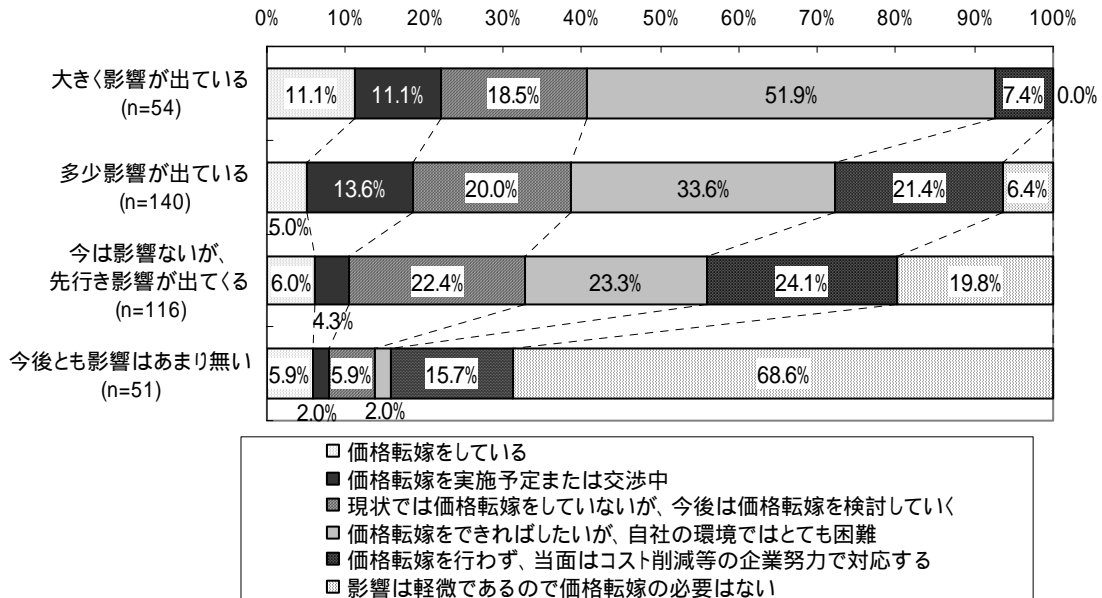
### 仕入・販売のコストに対し原油の依存度はどの程度か

全産業でみると、「10%未満」が38.7%で最も多く、次いで「10~20%程度」(19.4%)であった。20%程度未満の原油依存度が約7割であった。



### 「収益面での影響」と「価格転嫁の有無」の関係 (の結果との結果をクロス集計)

で「大きく影響が出ている」と回答した企業がでは「価格転嫁をできればいいが、自社の環境ではとても困難」が51.9%で最も多かった。「価格転嫁をしている」と回答したのは11.1%であった。収益に大きく影響していても、価格転嫁できない状況が強いことがうかがえる。



## おわりに

米国産 WTI 原油先物価格が平成 16 年 10 月に 55 ドル/バレルを越す市場最高値を記録し、その影響を受け世界中で原油価格の高騰が連鎖的に起こった。背景には中国やインド等経済成長著しい地域での原油需要の増加や、米国でのガソリン不足に加え、投機筋やヘッジファンドによる先物での買い上げがあるといわれている。

平成 16 年 9 月に経済産業省が発表した「原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査結果について」によると、「原油価格の上昇が我が国経済に与える影響については、マクロ経済的に見れば、我が国経済に占める原油輸入の割合が低下していることもあり、過去と比較して大きくないと考える。しかし、個別の産業・企業毎に見れば、その影響には違いがありうる」とある。

今回の景気動向調査では、県内において燃料費をはじめ原材料・資材費や輸送コスト等さまざまな形で収益面に影響していることがうかがえる。また、収益面で影響を受けている企業でも、市場での激しい競争により価格転嫁できない企業が多く、また価格転嫁できた場合でも増加分に対する程度の小さい企業が多かった。

原油価格の高騰がマクロ経済的には過去と比較して大きな影響はないといえども、県内企業においては経営に大きく関係してくることが今回の調査からもうかがえる。県内景気の回復を考えた場合、原油価格の安定がすべてではないが、ひとつの重要な要素であるといえよう。